東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

ダイニック

連　結　財　務　諸　表

（昭和５８年７月３０日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第２４条第３項に基づく添付書類）

連結会計年度　（自　昭和５６年５月１日　至　昭和５７年４月３０日）

（自　昭和５７年５月１日　至　昭和５８年４月３０日）

大　蔵　大　臣　殿

昭和５８年８月３１日　提出

会　社　名　ダイニック株式会社

英　訳　名　DYNIC CORPORATION

代表者の役職氏名　取締役社長　坂　部　三次郎

本店の所在の場所　京都市右京区西京極大門町２６番地

電話番号　京都（０７５）３１３局　２１１１番（代表）

連絡者　京都事務所長　上　田　稔

もよりの連絡場所　東京都豊島区東池袋３丁目１番１号（サンシャイン６０）

ダイニック株式会社　東京本社

電話番号　東京（０３）９８７局　３３３１番（代表）

連絡者　財務部門長　神　谷　稔

（本書面の枚数　表紙共１３枚）

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 証券取引法第１９３条の２の規定に基づき、当連結会計年度（昭和５７年５月１日から昭和５８年４月３０日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。

監　査　報　告　書

ダイニック株式会社

取締役社長　坂　部　三　次　郎　殿

昭和５８年８月２３日

監査法人　朝　日　会　計　社

代表社員
関与社員　公認会計士

関与社員　公認会計士

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイニック株式会社の昭和５７年５月１日から昭和５８年４月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和５１年大蔵省令第２８号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイニック株式会社及び連結子会社の昭和５８年４月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所　監査法人　朝日会計社
東京都千代田区丸の内３丁目２番３号
富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所　監査法人　朝日会計士　京都事務所
京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町６２番地
住友生命京都ビル

連結財務諸表

ダイニック株式会社

連結貸借対照表

（単位　千円）

科目	前連結会計年度末（昭和57年4月30日現在） 金額	構成比	科目	当連結会計年度末（昭和58年4月30日現在） 金額	構成比
（資産の部）		%	（資産の部）		%
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動資産		
1. 現金及び預金	4,871,649		1. 現金及び預金	4,691,042	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,643,965		2. 受取手形及び売掛金※1※2	3,228,574	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	1,206,746		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	1,423,501	
4. 棚卸資産	4,025,511		4. 有価証券	499,548	
5. 前渡金	4,688		5. 棚卸資産	3,728,299	
6. 前払費用	187,162		6. 前渡金	12,224	
7. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金及び未収入金	993,902		7. 前払費用	218,171	
8. その他の流動資産	327,751		8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金及び未収入金	1,043,714	
9. 貸倒引当金	△ 142,368		9. その他の流動資産※2	160,398	
			10. 貸倒引当金	△ 109,000	
流動資産合計	15,119,006	55.0	流動資産合計	14,896,471	57.1
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定資産		
(1) 有形固定資産※2.3.4			(1) 有形固定資産※3.4		
1. 建物及び構築物	3,261,547		1. 建物及び構築物	2,889,595	
2. 機械及び装置	4,046,815		2. 機械及び装置	3,705,665	
3. 車輌運搬具	15,508		3. 車輌運搬具	11,747	
4. 工具器具備品	149,626		4. 工具器具備品	141,880	
5. 土地	1,983,371		5. 土地	1,898,148	
6. 建設仮勘定	206,410		6. 建設仮勘定	44,446	
有形固定資産合計	9,663,277	35.1	有形固定資産合計	8,691,481	33.3
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
施設利用権等	118,315		施設利用権等	107,725	
無形固定資産合計	118,315	0.4	無形固定資産合計	107,725	0.4
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※4	1,099,224		1. 投資有価証券※4	1,043,642	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	635,659		2. 非連結子会社及び関連会社株式※2	461,302	
3. 長期貸付金	39,246		3. 長期貸付金※2	30,577	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	397,202		4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金※2	372,951	
5. 長期前払費用	2,671		5. 長期前払費用	2,250	
6. その他の投資その他の資産	709,275		6. その他の投資その他の資産	862,572	
7. 貸倒引当金	△ 254,005		7. 貸倒引当金	△ 375,867	
8. 株式評価引当金	△ 42,500				
投資その他の資産合計	2,586,772	9.4	投資その他の資産合計	2,397,427	9.2
固定資産合計	12,368,364	44.9	固定資産合計	11,196,633	42.9
Ⅲ 連結調整勘定	19,574	0.1	Ⅲ 連結調整勘定	11,503	0.0
資産合計	27,506,944	100.0	資産合計	26,104,607	100.0

（単位　千円）

科目	前連結会計年度末（昭和57年4月30日現在） 金額	構成比	科目	当連結会計年度末（昭和58年4月30日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%	（負債の部）		%
Ⅰ 流動負債			Ⅰ 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,490,591		1. 支払手形及び買掛金※2	9,285,355	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	701,014		2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	608,173	
3. 短期借入金	5,901,811		3. 短期借入金※2	5,473,974	
4. 未払費用	36,524		4. 未払費用※2	17,255	
5. 賞与引当金	334,104		5. 賞与引当金	396,850	
6. 事業税等引当金	23,483		6. 事業税等引当金	18,030	
7. 法人税等引当金	41,023		7. 法人税等引当金	59,807	
8. 設備関係支払手形	244,996		8. 設備関係支払手形	143,952	
9. 非連結子会社及び関連会社に対する未払金	144,892		9. 非連結子会社及び関連会社に対する未払金※2	148,549	
10. その他の流動負債	449,079		10. その他の流動負債※2	421,955	
流動負債合計	17,367,517	63.1	流動負債合計	16,573,900	63.5
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
1. 長期借入金	6,498,226		1. 長期借入金※2	5,897,046	
2. 退職給与引当金※6	1,253,485		2. 退職給与引当金	1,230,322	
3. その他の固定負債	31,224		3. その他の固定負債	53,633	
固定負債合計	7,782,935	28.3	固定負債合計	7,181,001	27.5
Ⅲ 特定引当金					
1. 価格変動準備金	2,891				
2. 特別償却準備金	10,160				
3. 海外市場開拓準備金	14,436				
特定引当金合計	27,487	0.1			
Ⅳ 少数株主持分	108,832	0.4	Ⅲ 少数株主持分	14,958	0.1
負債合計	25,286,771	91.9	負債合計	23,769,859	91.1
（資本の部）			（資本の部）		
Ⅰ 資本金	1,644,300	6.0	Ⅰ 資本金	1,644,300	
Ⅱ 資本準備金	35,458	0.1	Ⅱ 資本準備金	35,458	
Ⅲ 利益準備金	316,510	1.2	Ⅲ 利益準備金	310,180	
Ⅳ その他の剰余金	223,905	0.8	Ⅳ その他の剰余金	345,229	
			計	2,335,167	8.9
			Ⅴ 自己株式	△ 419	△ 0.0
資本合計	2,220,173	8.1	資本合計	2,334,748	8.9
負債・資本合計	27,506,944	100.0	負債・資本合計	26,104,607	100.0

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

（単位　千円）

項目 ＼ 年度別	前連結会計年度末 （昭和５７年４月３０日現在）	当連結会計年度末 （昭和５８年４月３０日現在）
※１　手形割引高－		
受取手形：	4,664,369	
非連結子会社及び関連会社受取手形：	2,348,012	
	7,012,381	
※２　有形固定資産の取得価額から直接控除した買換資産の圧縮額：		
建物	335,253	
構築物	260,703	
機械及び装置	969,557	
計	1,565,513	
※３　有形固定資産の金額から直接控除した減価償却引当金：	5,917,413	
※４　担保付債務及び担保提供資産		
①　担保付債務－		
長期借入金：（１年内返済額含む）	9,355,809	
②　担保提供資産－		
有形固定資産：	8,687,988	
投資有価証券：	454,907	
※５　保証債務：	3,455,598	
※６　退職給与引当金：	親会社及び福岡クロス工業㈱は、退職給与引当金の計上基準として税法の規定による期末要支給額の４０％基準を採用している。 ただし繰入額の会計処置については税法の経過措置の適用を受けている。 ニック産業㈱は当期から期末自己都合退職金要支給額の100％を引当計上している。 親会社は、第１０４期（昭和４５年１１月１日～昭和４６年４月３０日）より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。 昭和５６年３月３１日現在の年金資産の合計額は、８０２,５７１千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第８５条の２に規定する責任準備金相当額４４３,６８６千円 が含まれている。	

ダイニック株式会社

連結損益計算書

（単位　千円）

科目	前連結会計年度（自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日） 金額		百分比	科目	当連結会計年度（自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日） 金額		百分比
Ⅰ 売上高		32,337,811	100.0	Ⅰ 売上高		31,538,857	100.0
Ⅱ 売上原価		25,988,930	80.4	Ⅱ 売上原価		25,368,819	80.4
売上総利益		6,348,881	19.6	売上総利益		6,170,038	19.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		5,040,355	15.6	Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		5,032,040	16.0
営業利益		1,308,526	4.0	営業利益		1,137,998	3.6
Ⅳ 営業外収益 ※2				Ⅳ 営業外収益 ※2			
1. 受取利息	346,499			1. 受取利息	318,439		
2. 受取配当金	65,195			2. 受取配当金	62,673		
3. 賃貸料	107,588			3. 賃貸料	110,153		
4. 雑収益	318,765	838,047	2.6	4. 雑収益	205,316	696,581	2.2
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,777,753			1. 支払利息及び割引料	1,450,188		
2. 雑損失	150,539	1,928,292	6.0	2. 雑損失	77,401	1,527,589	4.8
経常利益		218,281	0.6	経常利益		306,990	1.0
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1. 固定資産売却益	19,700	19,700	0.1	1. 固定資産売却益	47,700		
				2. 投資有価証券売却益	277,326		
				3. 関係会社株式売却益	279,692		
				4. その他の特別利益	595	605,313	1.9
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産売却損	9,299			1. 固定資産売却損	15,698		
2. 固定資産廃棄損	20,212			2. 固定資産廃棄損	72,185		
3. 関係会社閉鎖関連費用	562,514			3. 関係会社貸倒引当金繰入額	231,000		
4. 関係会社貸倒引当金繰入額	200,000			4. 役員退職慰労金	15,000		
5. 前期損益修正損	21,939			5. 関係会社整理損	15,397		
6. 株式評価引当金繰入額	42,500			6. その他の特別損失	150	349,430	1.1
7. 役員退職慰労金	48,000						
8. その他の特別損失	32,174	936,638	2.9				
税金等調整前当期純利益（△は純損失）		△ 698,657	△ 2.2	税金等調整前当期純利益		562,873	1.8
Ⅷ 特定引当金取崩額				Ⅷ 特定引当金取崩額 ※3			
1. 特別償却準備金取崩額	5,080			1. 特別償却準備金取崩額	10,160		
2. 海外市場開拓準備金取崩額	2,599			2. 価格変動準備金取崩額	1,325	11,485	0.0
3. 価格変動準備金取崩額	56,214	63,893	0.2				

（単位　千円）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日） 金額		百分比	科目 ＼ 年度別	当連結会計年度（自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日） 金額		百分比
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 海外市場開拓準備金繰入額	7,542	7,542	0.0				
税金等調整前当期利益（△は損失）		△ 642,306	△ 2.0	税金等調整前当期利益		574,358	1.8
法人税及び住民税額		(-) 72,450	0.2	法人税及び住民税額		(-) 144,632	0.5
追徴法人税及び住民税額		(-) 25,367	0.1	少数株主損益		(-) 6,408	0.0
法人税等還付額		(+) 92,476	0.3	連結調整勘定当期償却額		(-) 8,071	0.0
少数株主損益		(-) 18,082	0.1				
連結調整勘定当期償却額		(-) 7,751	0.0				
当期利益（△は損失）		△ 673,480	△ 2.1	当期利益		415,247	1.3

注記事項

（損益計算書関係）

（単位　千円）

項目 ＼ 年度別	前連結会計年度（自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日）	当連結会計年度（自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日）
※1 販売費及び一般管理費のうち一		
販売費に属する費用の割合 ：	63%	
一般管理費に属する割合 ：	37%	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用		
1. 賞与引当金繰入額 ：	136,954	
2. 退職給与引当金繰入額 ：	71,141	
3. 減価償却費 ：	118,476	
4. 発送配達費 ：	1,096,167	
5. 給料・手当 ：	1,404,534	
※2 非連結子会社との取引に係る営業外収益の総額	57,977	

ダイニック株式会社

連結剰余金計算書

（単位　千円）

年度別 / 科目	前連結会計年度（自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日） 金額		年度別 / 科目	当連結会計年度（自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日） 金額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,057,556	Ⅰ その他の剰余金期首残高		223,905
Ⅱ その他の剰余金減少高			Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	17,590		1. 利益準備金繰入額	2,590	
2. 配当金	131,544		2. 配当金	－	
3. 役員賞与	11,037	160,171	3. 役員賞与	4,318	
			4. 連結除外による剰余金の減少	287,015	293,923
Ⅲ 当期利益（△は損失）		△673,480	Ⅲ 当期利益		415,247
Ⅳ その他の剰余金期末残高		223,905	Ⅳ その他の剰余金期末残高		345,229

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（自 昭和５６年５月 １ 日 至 昭和５７年４月３０日）	当連結会計年度（自 昭和５７年５月 １ 日 至 昭和５８年４月３０日）
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、福岡クロス工業㈱、及びニック産業㈱の２社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち、ハロニック㈱を含む７社は連結の範囲に含めていない。これら非連結子会社の合計総資産及び売上高は連結総資産の３.６％、売上高の1.８％であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ニック産業㈱の１社を連結の範囲に含めている。前年度連結子会社のうち、福岡クロス工業㈱は昭和５７年７月に親会社がその全持株を売却したため、当期首において連結範囲から除外した。なお、子会社のうち、ハロニック㈱を含む５社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社の合計総資産及び売上高は連結総資産の２０％、売上高の３.３％であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和５１年大蔵省令第２８号）」附則２により、非連結子会社（７社）及び関連会社（１５社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和５１年大蔵省令第２８号）」附則２により、非連結子会社（５社）及び関連会社（１２社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、福岡クロス工業㈱の決算日は、３月31日であり、ニック産業㈱の決算日は、２月28日（前年度３月３１日）である。 連結財務諸表作成に当っては、両社の決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。 ニック産業㈱については、決算日が前年度の３月３１日から当年度の２月２８日へ変更したことにより当年度の月数は１１か月である。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ニック産業㈱の決算日は、２月２８日である。 連結財務諸表作成に当っては、両社の決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 投資有価証券　移動平均法に基づく原価法により評価している。 (ロ) 棚卸資産 商品・製品　主として先入先出法に基づく原価法により評価している。 仕掛品・原材料　主として移動平均法に基づく原価 貯蔵品　法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は主として定率法（親会社の一部の資産については定額法）で行っている。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 有価証券・投資有価証券 同　左 (ロ) 棚卸資産 同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左

前連結会計年度（自 昭和５６年５月 １ 日 至 昭和５７年４月３０日）	当連結会計年度（自 昭和５７年５月 １ 日 至 昭和５８年４月３０日）
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金　主として実際支給見積額を計上している。 退職給与引当金　親会社及び福岡クロス工業㈱は税法基準により、ニック産業㈱は期末自己都合要支給額の100％を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金　同　左 退職給与引当金　親会社は退職給与引当金の計上基準として税法の規定による期末要支給額の４０％基準を採用している。ただし繰入額の会計処理については、税法の経過措置の適用を受けている。ニック産業㈱は、期末自己都合退職金要支給額の100％を引当計上している。 貸倒引当金　原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。
(4) 外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、子会社株式及び長期金銭債権は取得日の為替相場により換算している。	
(5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。	
(6) 価格変動準備金、特別償却準備金及び海外市場開拓準備金の設定方法 租税特別措置法の規定に従い繰入及び取崩を行っている。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
(1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。	同　左
(2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後５年間にわたり均等償却している。	
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の棚卸資産及び固定資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、親会社及び少数株主がそれぞれの持分比率に応じて負担している。	6. 未実現利益の消去に関する事項 同　左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同　左
9. そ の 他 連結子会社のうち、福岡クロス工業㈱は、昭和５７年７月に親会社がその全持株を売却したことに伴い、翌連結会計年度の連結の範囲から除外されることとなる。	

注　記　事　項

(1)　貸借対照表関係

（単位　千円）

項目 ＼ 年度別	前連結会計年度末（昭和５７年４月３０日現在）	当連結会計年度末（昭和５８年４月３０日現在）
※1　手形割引高 ―		
受取手形：		4,547,527
非連結子会社及び関連会社受取手形：		2,173,384
		6,720,911
※2　外貨建資産、負債		
(1) 資産		
売掛金		US$ 152,248
その他の流動資産		HK$ 31,250
非連結子会社及び関連会社株式		S$ 1,500,000 HK$ 200,000 NT$ 8,000,000
長期貸付金		HK$ 426,446
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		S$ 1,000,000
(2) 負債		
買掛金		US$ 10,680
短期借入金		S.Fr. 270,000
未払費用		S.Fr. 4,722
非連結子会社及び関連会社に対する未払金		HK$ 270,000
その他の流動負債		US$ 11,459
長期借入金		S.Fr. 540,000

	非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	長期借入金
外貨額	S$ 1,000,000	S.Fr. 540,000
貸借対照表計上額	千円 103,800	千円 61,592
決算時の為替相場による円換算額	千円 112,870	千円 62,181
差額	(益) 千円 9,070	(損) 千円 589

(3) 外貨建長期金銭債権債務	6,227,507
※3　有形固定資産の金額から直接控除した減価償却累計額	7,530,520
※4　担保付債務及び担保提供資産	
①　担保付債務 ―	
長期借入金：（１年内返済額含む）	7,835,160
②　担保提供資産 ―	
有形固定資産：	368,878
投資有価証券等：	3,658,165
保証債務	

項目＼年度別	前連結会計年度末 （昭和５７年４月３０日現在）	当連結会計年度末 （昭和５８年４月３０日現在）
調整年金制度について		親会社は、第104期（昭和４５年１１月１日～昭和４６年４月３０日）より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。昭和５７年３月３１日現在の年金資産の合計額は、９７８,３０２千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第８５条の２に規定する責任準備金相当額５２８,９４１千円が含まれている。

(2) 損益計算書関係

（単位　千円）

項目＼年度別	前連結会計年度 （自　昭和５６年５月　１　日 至　昭和５７年４月３０日）	当連結会計年度 （自　昭和５７年５月　１　日 至　昭和５８年４月３０日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用		
1. 賞与引当金繰入額：		１９３,９０７
2. 退職給与引当金繰入額：		１１３,３９２
3. 減価償却費：		１００,５１６
4. 発送配達費：		１,１０２,７９９
5. 給料・手当：		１,３８２,１７１
6. 貸倒引当金繰入額：		８０,８６１
※２　非連結子会社との取引に係る営業外収益の総額		２０,１２７
※３　特定引当金取崩額について		従来負債の部に計上していた特定引当金は商法第２８７条の２の改正に伴い全額取崩した。 なお、利益処分による任意積立金への計上はしない。

(3) １株当り情報

項目	前連結会計年度 （自　昭和５６年５月　１　日 至　昭和５７年４月３０日）	当連結会計年度 （自　昭和５７年５月　１　日 至　昭和５８年４月３０日）
１株当り純資産額		７１円００銭
１株当り当期利益		１２円６３銭